



信金中央金庫

SCB SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所

ニュース&トピックス No. 2023-17

(2023. 5. 8)

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

経済効果が期待されるネイチャーポジティブ経済への移行

わらしな
薫品 和寿

ポイント

- 「「脱炭素」との両輪（あるいは次）」と言われる生物多様性では、「生物多様性国家戦略 2023-2030」で 2030 年に向けた目標として掲げられた「ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現」がキーワードとなる。環境省は、ネイチャーポジティブの実現のためには経済の改革が不可欠という考えの下、2022 年 3 月 18 日に、「ネイチャーポジティブ経済研究会」を設置し、2023 年度中の「ネイチャーポジティブ経済移行戦略（仮称）」の策定に向けて議論を進めている。
- 第 4 回ネイチャーポジティブ経済研究会で示された日本の 2030 年におけるネイチャーポジティブを巡るビジネス機会額は、最大 104 兆円であり、直近の GDP 成長率の約 5～6 年分に匹敵する。
- 2023 年度中に策定が予定されている「ネイチャーポジティブ経済移行戦略（仮称）」では、国際的な動向を踏まえつつ、生物多様性の回復をわが国の経済成長につなげていくことが期待されているといえよう。

1. ネイチャーポジティブ経済移行戦略の策定を巡る動向

産業企業情報 No. 2022-21¹（2023 年 1 月 30 日発行）のとおり、2022 年 12 月 19 日に、生物多様性分野の「パリ協定」と言える「昆明・モントリオール生物多様性枠組み」が採択された。また、わが国では、2023 年 3 月 31 日に、「生物多様性国家戦略 2023-2030」が閣議決定されている²。

「「脱炭素」との両輪（あるいは次）」と言われる生物多様性では、「生物多様性国家戦略 2023-2030」で 2030 年に向けた目標として掲げられた「ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現」がキーワードとなる。環境省は、ネイチャーポジティブの実現のためには経済の改革が不可欠という考えの下、2022 年 3 月 18 日に、「ネイチャーポジティブ経済研究会³」（以下、「NP 研究会」という。）を設置し、2023 年度中の「ネイチャーポジティブ経済移行戦略（仮称）」の策定に向けて議論を進めている（図表 1）。

第 2 回 NP 研究会（2022 年 7 月 19 日開催）において、世界経済フォーラム（WEF）によるグローバルの「ネイチャーポジティブ移行が進む場合の経済効果」をベースに日本版のインパクト推計を進める方針が提示された。第 3 回 NP 研究会（2022 年 11 月 24 日開催）では、「日本における自然資本の損失／損失回復によるインパクト」、「日本におけるネイチャーポジティブ移行による経済効果」についての推計結果が提示され、結果の捉え方や結果を踏まえて出せるメッセージ等について議論された。そして、第 4 回 NP 研究会（2023 年 3 月 6 日開催）では、「日本におけるネイチ

¹ 信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ(<https://www.scbri.jp/reports/industry/20230130-post-407.html>)を参照

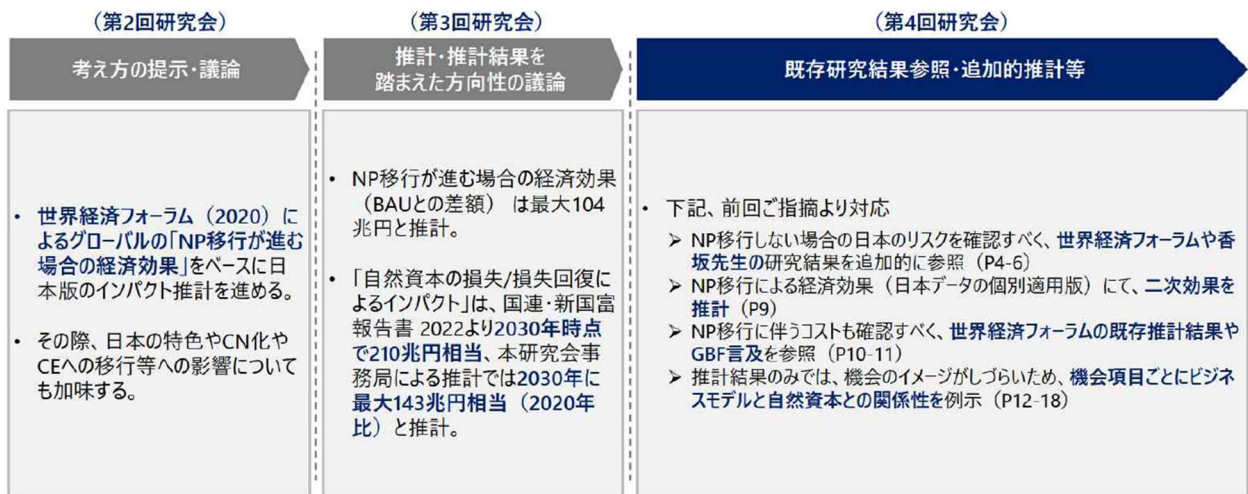
² 環境省ホームページ(https://www.env.go.jp/press/press_01379.html)を参照

³ 環境省ホームページ(<https://www.env.go.jp/press/110713.html>)を参照

「ネイチャーポジティブ移行による経済効果」における二次効果（波及効果・雇用効果）の推計結果等が提示された。

以下では、第4回NP研究会で示された推計結果について紹介する。

（図表1）ネイチャーポジティブ経済研究会の議論の流れ

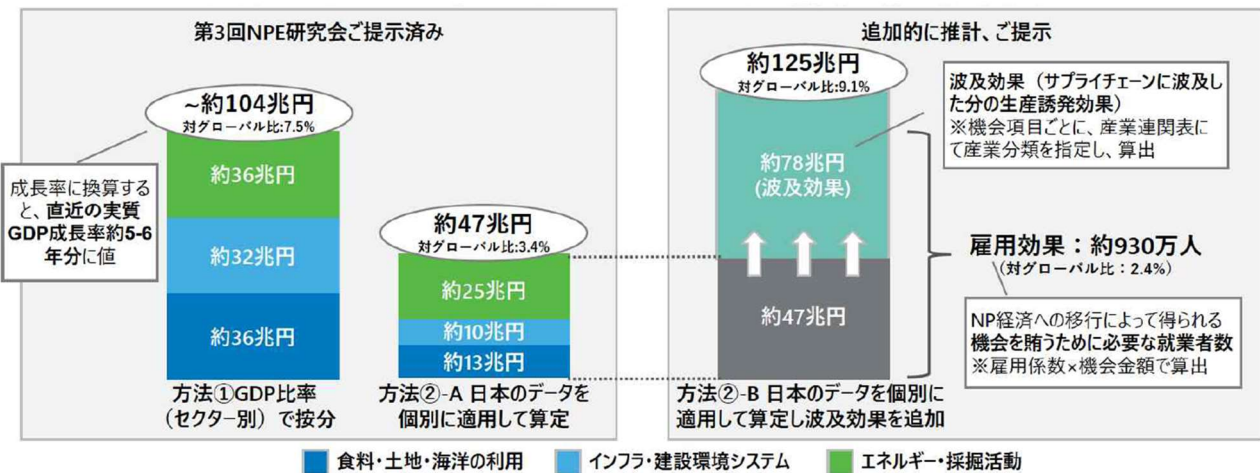


（出所）第4回ネイチャーポジティブ経済研究会資料

2. ネイチャーポジティブを巡る経済効果への期待

NP研究会は、世界経済フォーラムが2020年に公表した推計値⁴をベースに、わが国の2030年におけるネイチャーポジティブを巡るビジネス機会額を算出した（図表2）。

（図表2）わが国におけるネイチャーポジティブ経済への移行に伴うビジネス機会の増加額（2020年－2030年）



（出所）第4回ネイチャーポジティブ経済研究会資料

これによると、ビジネス機会の増加額は、最大104兆円であり、直近のGDP成長率の約5～6年分に匹敵する。内訳は、食料・土地・海洋の利用で約36兆円、インフラ・建設環境システムで約32兆円、エネルギー・採掘活動で約36兆円である。また、産業連関分析の実施による追加的推計によると、経済的波及効果は約125兆円であり、雇用効果は約930万人に上った。ネイチャーポ

⁴ 10兆米ドル規模のビジネス機会と3億9,500万人の雇用創出が期待できると試算されている。詳細は、世界経済フォーラムホームページ (<https://jp.weforum.org/press/2020/07/jp-395-million-new-jobs-by-2030-if-businesses-prioritize-nature-says-world-economic-forum-70e68b9adf/>) を参照

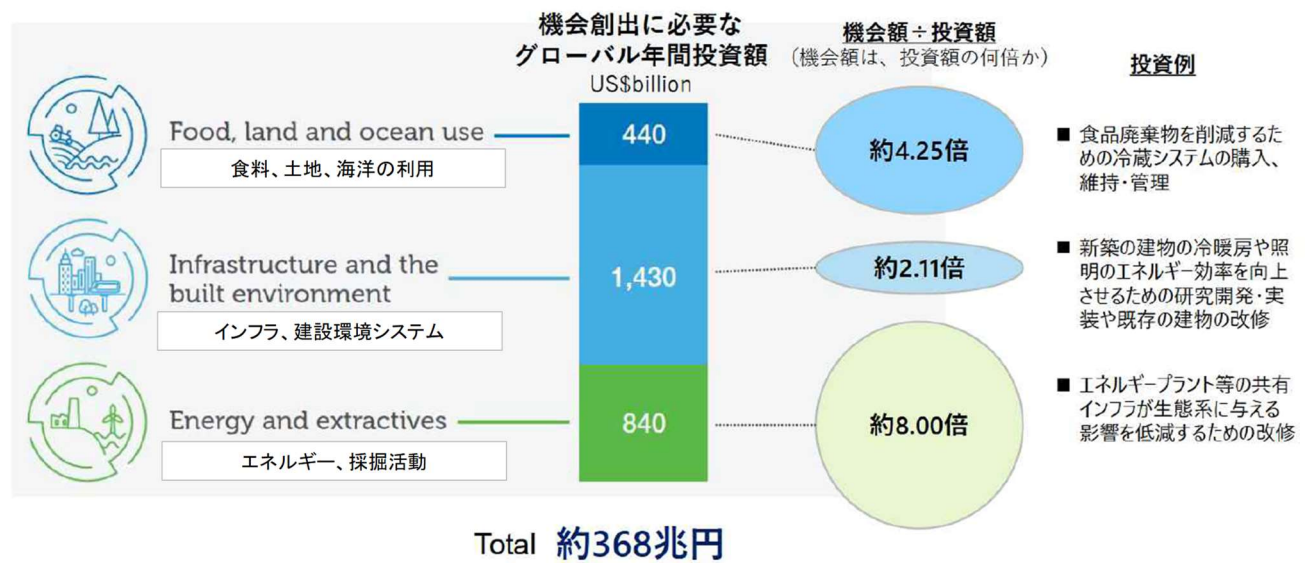
本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

ジティブ経済への移行に伴うビジネスモデルの変化によって推計値は変動するものの、大きなビジネス機会の創出が期待されている。さらに、ビジネス機会の増加額のうち約76%がカーボンニュートラル（脱炭素）やサーキュラーエコノミー（循環経済）に強く関連していることが示されていることから、企業活動においては一体的な推進が合理的といえよう。

3. ネイチャーポジティブを巡るビジネス機会の獲得に向けて

世界経済フォーラムの推計によると、グローバルで約1,372兆円規模のビジネス機会を創出するために、年間で約368兆円の投資が必要であることが示されている（図表3）。また、ビジネス機会の増加額が投資額の何倍になるかをみると、食料・土地・海洋の利用で約4倍、インフラ・建設環境システムで約2倍、エネルギー・採掘活動に至っては約8倍と推計されており、大きな費用対効果が期待されている。

（図表3）ネイチャーポジティブ経済への移行に伴うコスト



（出所）第4回ネイチャーポジティブ経済研究会資料（一部加工）

昆明・モンリオール生物多様性枠組みでは、有害な補助金等を年間約68兆円以上削減すること、国内・国際資金を年間約27兆円以上増加させること等が示されている。2023年度中に策定が予定されている「ネイチャーポジティブ経済移行戦略（仮称）」では、国際的な動向を踏まえつつ、生物多様性の回復をわが国の経済成長につなげていくことが期待されているといえよう。

以上

<参考文献>

- ・ 第4回ネイチャーポジティブ経済研究会(2023年3月6日)「資料4 ネイチャーポジティブ移行による日本への影響について」